

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月25日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス

コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-5202-2255

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	968		735		739		776	
21年2月期第1四半期	2,693	16.8	101		95		60	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	23.07	
21年2月期第1四半期	1.74	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年2月期第1四半期	5,135		4,455		86.8	132.46
21年2月期	6,220		5,232		84.1	155.54

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 4,455百万円 21年2月期 5,232百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期		0.00		0.00	0.00
22年2月期					
22年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,242	53.6	1,160		1,156		1,219		36.25
連結累計期間	5,595	33.5	904		895		984		29.27
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は5ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	33,637,249株	21年2月期	33,637,249株
期末自己株式数	22年2月期第1四半期	224株	21年2月期	224株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	33,637,025株	21年2月期第1四半期	34,637,113株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループの事業を取り巻く環境は、米国に端を発する世界的な金融危機が实体经济に影響を及ぼす中、昨年より引き続き国内外の景気は悪化しており非常に厳しい状況にあります。ここにきて製造業では在庫調整が進み、生産には底入れの兆しが見え始め、一部では減産緩和の動きが広がってはきたものの、生産水準は依然低い状況にあります。そのため、多くの企業が正規・非正規社員の雇用には慎重な姿勢を見せており、雇用情勢は依然悪化を続けている状況であります。

このような状況の下、当社グループでは「求職者の役に立つ情報」「顧客にとって費用対効果の高いサービス」を提供していくことを目指し、求人広告関連事業にとどまらない取組みを実施しております。

まず、前連結会計年度に開始した事業である採用支援サービス、連結子会社である株式会社NNCが販売する『Jobee (ジョビー) by 正社員JOB』につきましては、収益化を早期に実現する必要があると考えており、当第1四半期連結会計期間においても、商品力の向上や顧客との関係構築に努めてまいりました。採用支援サービスは、求人広告事業の領域ではない、人材調達・育成における総合的なサービスであります。また、『Jobee by 正社員JOB』は、求人情報を正社員に絞ったモバイルサイトであり、かつアフィリエイトモデル(成果課金型)を適用したビジネスモデルであります。今後、両サービスは、求職者・顧客のニーズが高まることが期待できる事業であり、これらの新たな事業を成長させていくことが今後の当社グループの成長にもつながっていくものと考えております。

また、既存事業におきましては、それぞれの地域のニーズに合った商品・サービスを、より早くそれぞれの地域に投入・展開していくことで、単一商品・単一サービスからの脱却を図っております。『DOMO (ドモ)』への広告掲載だけでなく、求職者・顧客に喜ばれる様々な新しい商品・サービスを機動的に開発・提供し、収益機会を拡大するべく準備を進めております。

次に、コスト面につきましては、生産性の向上、固定費の削減を行うことで、コスト構造の改善を図っております。

以上の施策を実施したものの、求人広告市場の急激な縮小の影響は大きく、当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高が968百万円、営業損益が735百万円の損失、経常損益が739百万円の損失、四半期純損益が776百万円の損失となりました。

売上原価は、売上高の減少により、印刷費が231百万円、労務費が24百万円となり、全体で512百万円になりました。

販売費及び一般管理費は、業務の見直し、広告宣伝費や流通費の削減により1,191百万円となりました。

特別損失は、事業所の移転に伴い、固定資産除却損33百万円を計上しております。

(求人情報誌発行)

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、731百万円となりました。前連結会計年度から落ち込みのある人材サービス企業及び製造業からの出稿の減少、また、实体经济の悪化による所得の減少が個人消費にも影響を及ぼしたことにより、消費者の購買意欲が低下し、当社グループが注力している飲食・販売・サービス業を含む幅広い業種においても出稿が減少いたしました。さらに、有効求人倍率の低下にも見られるように、一つの募集広告に対する応募数も全国で飛躍的に増加しているため、企業が人材を確保しやすい状況にあることから連続した広告掲載につながらず、件数が減少し、求人広告市場の縮小が見られました。

その結果、首都圏版は166百万円、千葉・船橋・習志野版は15百万円、横浜版は44百万円、静岡3版は

345百万円、名古屋版は103百万円、大阪版は56百万円となり、全版において売上高が大幅に減少いたしました。

(求人情報サイト運営・販売)

『DOMO NET(ドーマネット)』につきましては、『DOMO』と完全一体型商品として販売しているため単独での売上は大きく見込んでおりませんが、『DOMO NET』で上位表示されるタイプアップ販売や、トップページから直接求人広告にリンクを貼るバナー広告の販売及び株式会社NNCが取り扱う『Jobee by 正社員JOB』の販売により、求人情報サイト運営・販売の売上高は24百万円となりました。

(フリーペーパー取次事業)

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、大手版元の統廃合や休刊が影響し、売上高は212百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が5,135百万円(前連結会計年度末比17.4%減)、負債が679百万円(前連結会計年度末比31.3%減)、純資産が4,455百万円(前連結会計年度末比14.8%減)となりました。また、自己資本比率は、86.8%となり、1株当たり純資産は132.46円となりました。

資産の部では、流動資産が3,624百万円(前連結会計年度末比20.0%減)となりました。内訳として、現金及び預金が2,935百万円(前連結会計年度末比19.9%減)となり、直近の売上高の減少により、営業債権(受取手形及び売掛金)が392百万円(前連結会計年度末比37.1%減)となりました。

固定資産は1,510百万円(前連結会計年度末比10.5%減)となりました。内訳として、有形固定資産が826百万円(前連結会計年度末比0.2%減)、無形固定資産が460百万円(前連結会計年度末比9.1%減)、投資その他の資産が223百万円(前連結会計年度末比36.8%減)となりました。

負債は679百万円(前連結会計年度末比31.3%減)となりました。流動負債の減少は、主に、賞与引当金が4百万円(前連結会計年度末比97.7%減)となった他、コスト圧縮の取組みにより未払金が621百万円(前連結会計年度末比9.5%減)となったためです。

純資産は4,455百万円(前連結会計年度末比14.8%減)となりました。これは、四半期純損失の計上により、利益剰余金が3,459百万円(前連結会計年度末比18.3%減)となったためです。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて728百万円減少し、2,935百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、694百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が772百万円、賞与引当金の減少額が191百万円、未払債務の減少額が76百万円等となった一方で、売上債権の減少額が231百万円、減価償却費が70百万円、未収消費税等の減少額が58百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、31百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得・除却による支出が42百万円、敷金及び保証金の差入による支出が19百万円、敷金及び保証金の回収による収入が30百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2百万円となりました。これは、配当金の支払額が2百万円となったためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成21年4月9日付「平成21年2月期決算短信」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

当社グループの今後の状況を勘案し、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当該適用に伴う損益への影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,935,965	3,664,082
受取手形及び売掛金	392,671	623,996
原材料及び貯蔵品	7,567	15,845
その他	292,275	234,160
貸倒引当金	3,800	5,800
流動資産合計	3,624,680	4,532,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	275,131	267,926
土地	444,475	444,475
その他(純額)	106,756	115,379
有形固定資産合計	826,363	827,781
無形固定資産		
ソフトウェア	449,681	495,773
その他	10,778	10,791
無形固定資産合計	460,460	506,564
投資その他の資産		
敷金及び保証金	205,480	323,048
その他	38,127	43,558
貸倒引当金	19,630	12,246
投資その他の資産	223,977	354,360
固定資産合計	1,510,800	1,688,706
資産合計	5,135,481	6,220,991
負債の部		
流動負債		
未払金	621,490	687,007
賞与引当金	4,537	196,378
その他	53,564	105,511
流動負債合計	679,593	988,897
負債合計	679,593	988,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	3,459,485	4,235,690
自己株式	19	19
株主資本合計	4,455,888	5,232,093
純資産合計	4,455,888	5,232,093
負債純資産合計	5,135,481	6,220,991

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	968,811
売上原価	512,822
売上総利益	455,989
販売費及び一般管理費	1,191,068
営業損失()	735,079
営業外収益	
受取利息	672
違約金収入	6,254
その他	3,184
営業外収益合計	10,111
営業外費用	
持分法による投資損失	12,719
その他	1,824
営業外費用合計	14,544
経常損失()	739,511
特別損失	
固定資産除却損	33,208
特別損失合計	33,208
税金等調整前四半期純損失()	772,720
法人税、住民税及び事業税	1,255
法人税等調整額	2,229
法人税等合計	3,485
四半期純損失()	776,205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	772,720
減価償却費	70,842
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,383
賞与引当金の増減額(は減少)	191,840
受取利息及び受取配当金	672
持分法による投資損益(は益)	12,719
固定資産除却損	33,208
売上債権の増減額(は増加)	231,324
たな卸資産の増減額(は増加)	8,277
未払債務の増減額(は減少)	76,963
未収消費税等の増減額(は増加)	58,177
未払消費税等の増減額(は減少)	504
その他	41,879
小計	663,637
利息及び配当金の受取額	670
法人税等の支払額	31,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11,650
有形固定資産の除却による支出	30,652
敷金及び保証金の差入による支出	19,873
敷金及び保証金の回収による収入	30,996
その他	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	2,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	728,116
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,935,965

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

【販売実績】

1 当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
求人情報誌発行	731,174	75.5
求人情報サイト運営・販売	24,064	2.5
フリーペーパー取次事業	212,362	21.9
その他	1,210	0.1
合計	968,811	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期連結会計期間における求人情報誌発行の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	連結売上高(千円)	構成比(%)
求人情報誌発行	731,174	100.0
無料求人情報誌(DOMO)	731,174	100.0
(うち首都圏版)	166,814	22.8
(うち千葉・船橋・習志野版)	15,162	2.1
(うち横浜版)	44,435	6.1
(うち静岡3版)	345,005	47.2
(うち名古屋版)	103,118	14.1
(うち大阪版)	56,637	7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間における求人情報サイト運営・販売の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	連結売上高(千円)	構成比(%)
求人情報サイト運営・販売	24,064	100.0
求人情報サイト(DOMONET)	22,075	91.7
正社員専門求人モバイルサイト (Jobee by 正社員JOB)	1,988	8.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	2,693,196
売上原価	903,570
売上総利益	1,789,626
販売費及び一般管理費	1,890,858
営業損失()	101,232
営業外収益	
受取利息	1,842
古紙等売却収入	2,217
その他	1,322
営業外収益計	5,383
営業外費用	
違約金	70
その他	23
営業外費用計	93
経常損失()	95,942
特別損失	
固定資産除却損	4,444
特別損失計	4,444
税金等調整前四半期純損失()	100,387
税金費用	39,799
四半期純損失()	60,588

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	100,387
減価償却費	66,882
貸倒引当金の増減()額	1,598
賞与引当金の増減()額	118,324
役員賞与引当金の増減()額	15,500
受取利息及び受取配当金	1,842
固定資産除却損	4,444
売上債権の増()減額	200,053
たな卸資産の増()減額	1,972
未払債務の増減()額	242,720
未払消費税の増減()額	57,416
その他	96,268
小 計	123,987
利息及び配当金の受取額	1,809
法人税等の支払額	62,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,071

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,204
有形固定資産の除却に係る支出	39
無形固定資産の取得による支出	48,012
敷金保証金の差入による支出	510
敷金保証金の返還による収入	1,455
その他	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	124,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	109,578
現金及び現金同等物の期首残高	4,848,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,739,394